

氏名	廣繁 理美
学位の種類	博士(学術)
学位記の番号	甲第227号
学位授与年月日	2020(令和2)年3月20日
学位授与の要件	日本女子大学学位規程第5条第1項該当
学位論文題目	地域における子どもの食支援に関する研究 —こども食堂を事例として—
論文審査委員	主査 高増雅子 (生活環境学専攻 教授) 副査 天野晴子 (生活環境学専攻 教授) 五関正江 (人間発達学専攻 教授) 工藤由貴子 (家政学研究科通信教育課程家政学専攻 客員教授) 針谷順子 (高知大学 名誉教授)

論文の内容の要旨

本研究は、こども食堂の継続的な運営に係る支援方策について、食を切り口に明らかにしていくものである。

次世代を担う子どもたちが望ましい生活習慣や食習慣を身に付け、心身ともに健やかに成長していくことは、生涯を通じて健康でよりよく生きる上で大変重要である。一方で、子どもの貧困は大きな社会問題となっており、直近の国民生活基礎調査による子どもの貧困率は13.9%(2015年データ)¹⁾に上り、国際的に見ても高い傾向にあることが明らかとなっている。また、貧困が子どもに与える影響は大きく、不適切な食習慣等が子どもの成長への影響のみならず、成人期の生活習慣病等将来に渡る様々な健康リスクとなることも危惧される。経済格差による健康格差は、子どもたちにとって新たな健康課題といっても過言ではない。

このような状況の中、地域ではこども食堂の開設が相次いでいる。こども食堂とは、経済的な理由等によって「家庭における共食が難しい子供たち」に対して、「無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する」²⁾取組であり、地域住民等による民間発の取組として自然発生的に始まったものとされている。現在、こども食堂は全国に3,718か所³⁾あり、2018年の調査と比べて1.6倍に増加するなど拡大が進んでいる。

食事や団らんを提供する「場」が身近な地域に存在することは、子どもの福祉の向上においても大変重要である。さらに、こうした交流の場が、子どもたちに対して健康的な食生活を送るための知識やスキルを伝える機会となることも期待される。支援を必要とする子どもたちのため、今後もこども食堂が普及し、より望ましい内容によって継続的に運営されていくことが重要と考える。

しかし、こども食堂に関する調査や研究は十分とは言えず、良好な運営に関する詳細な把握や分析は行われていない。このため、本研究では、子どもの生涯を通じた健康づくりに資するため、支援を必要とする子どもたちへの食支援の基盤としてこども食堂を位置付け、こども食堂の継続的な運営に係る支援方策を明らかにすることを目的とした。

こども食堂は、地域とともに、子どもたちが食に対する理解を深められる場、ともに食を楽しめる場として多様に活用されていくことが望ましい。本研究によって、良好で継続的な活動を実現するための視点が明らかとなり、適切な支援や取組が行われることで運営の継続につながり、子どもたちの健康づくりを支える一助となると考える。さらには、食を通じて、持続可能な地域社会の構築が図られることを期待するものである。

本論文は全10章から成る。序章、第Ⅰ章及び第Ⅱ章では先行研究や現状の分析、第Ⅲ章では研究の枠組みの提示、第Ⅳ章、第Ⅴ章及び第Ⅵ章では調査結果の分析、第Ⅶ章では総合考察、第Ⅷ章では媒体案の検討、終章では結論と展望を示した。

序章では、研究の目的及び研究の位置付けについて述べ、論文の構成を示した。

1 第Ⅰ章 研究の背景

第Ⅰ章では、子どもを取り巻く貧困の現状や背景について、法令、統計、調査報告書、書籍、先行研究等から情報を収集し、子どもの置かれている現状や、貧困と健康・食生活との関連を整理した。さらに、先進国及び日本における貧困と食支援に関する先行研究について、レビューを行った。

その結果、先進国では政策等による公的な支援体制の整備が進んでおり、総合的な支援センターの設置や学校給食の無償化、食料の提供やフードバンクの充実等様々な対策が行われていることが把握された。子どもや保護者への食教育プログラムによる介入等も見られた。日本においても、栄養摂取の偏りや食生活の乱れ等との関連^{4) 5) 6)}が報告されるなど、子どもの貧困対策の必要性、緊急性が示された。

2 第Ⅱ章 こども食堂の概要

第Ⅱ章では、こども食堂の成立と普及の経過をまとめ、こども食堂に対する省庁や地方自治体、企業等の支援の動きを整理した。また、省庁や地方自治体への聞き取りでは、支援制度の創設やこども食堂の普及に向けた試み、活動を支える環境整備の現状等が明らかとなり、支援方策を検討する上での基礎資料を得た。

先行研究のレビューでは、こども食堂の機能⁷⁾、活動に関わる人の意識、地域への波及効果⁸⁾等について知見を得た。さらに、2016年11月から2017年2月には、設置主体の異なる3か所のこども食堂を対象にインタビュー調査を実施し、活動の特徴、課題、食事提供、食育、活動に関わる人や子どもたちの声等を収集して、現状の分析を行った。その結果、各施設では、設置主体の特性や地域の実情等に応じた活動が行われており、課題はあるものの、成果を実感する声も把握された。こども食堂の活動を継続していくことの意義、必要性について確認した。

3 第Ⅲ章 研究方法

第Ⅲ章では、研究の枠組みを設定し、2017年調査及び2019年調査で用いる調査項目等について検討を行った。設置主体の特性を活かした活動の状況等を踏まえ、本研究の仮説は、効果的な支援を行うためには、こども食堂の設置主体別の支援方策が必要であるとした。研究デザインは以下のとおりである。初めに、複数のこども食堂の活動に参加し、現状認

識に努めた。次に、子どもの貧困及びこども食堂に関する文献を調査するとともに、省庁や地方自治体等への聞き取りを実施した。さらに、こども食堂に対するインタビュー調査を通じて、質的把握を行った。

2017年7月から8月には、全国のこども食堂200施設を対象に、郵送法による自記式質問紙調査を行い、量的把握に努めた（2017年調査）。また、2019年2月から3月には、2017年調査に協力の得られたこども食堂83施設の代表者、運営スタッフ、ボランティアスタッフを対象に、同様の方法で調査を実施した（2019年調査）。これらの分析を通じて「良好で継続的な活動を実現するための視点」を提起し、「活動のポイント」を示すとともに、ガイドブック案を提案した。

調査項目は、2017年調査では、①運営状況に関する事項と②食支援機能に関する事項、2019年調査では、①及び②にソーシャル・キャピタルに関する事項を加えた。さらに、こども食堂の継続的な運営に関わる要素として、「施設の運営状況」及び「事業目標の達成状況」を位置付け、規模、経費、人材、運営、食育の視点から検討を行った。本研究は、本学倫理委員会の承認（2017年調査：2017年5月9日付第287号、2019年調査：2019年1月29日付第376号）を得て実施し、調査対象者の倫理的配慮には十分留意した。

解析方法は、自由記述回答については、グラウンデッド・セオリー・アプローチの手法を参考に、カテゴリーを作成した。また、テキストマイニングの手法によって解析を行い、2値データを作成してコレスポンデンス分析を行った。割合の比較には χ^2 検定又はFisherの正確確率検定を用いた。

4 第IV章 こども食堂における継続的な運営に関する検討（2017年調査）

第IV章では、2017年調査結果について報告した。本調査は、こども食堂における運営の現状や課題を明らかにし、継続的な運営について検討することを目的とした。回答数は102施設、回答率は51.0%であった。設置主体で多かったのは、「民間（任意団体）」41.6%で、次いでNPO法人18.8%であった。

その結果、理念について、最も多くの設置主体が挙げているのは、〈孤食を防ぐ〉で、〈貧困対策〉、〈保護者の負担軽減〉、〈居場所〉等が続いた。事業目標では、〈組織や活動の充実・拡大〉、〈子どもを支える〉、次いで〈継続〉、〈学習支援〉等で、〈他組織への支援〉や〈地域づくり〉を目指すものも見られた。

また、運営課題には、マンパワーや運営費の確保、こども食堂に関する認知度の低さ等を挙げる施設が多く、中でも、必要な人に届いているかを危惧する意見が多かった。さらに、スタッフとの関わりについて挙げる施設も多く、新たな人材の確保や継続意識を高める対策の必要性が明らかとなった。日頃からのコミュニケーションや、活動へのモチベーション等の重要性が推察された。

運営状況が「困難」と回答した施設は「法人・企業・行政」に多く、参加者数やスタッフ数が小規模で開催頻度が低く、補助金・助成金等の利用がないなどの傾向が見られた。「他機関や団体等との連携・協力」は、「良好」、「困難」な施設とも3割台で、十分とは言えなかった。また、子どもたちへの支援を行うことの困難さを指摘する意見も散見された。本調査から、意識の共有や組織づくり等活動する上での必要な点を、「継続のための共通理解」として示した。

5 第V章 こども食堂における食支援機能に関する検討

第V章では、食支援機能について分析を行った。第1節では、食事提供に関する調査結果について報告した。本調査は、こども食堂で提供されている食事の内容等の分析を行い、食事提供の現状を明らかにし、課題について検討することを目的とした。回答のあった190献立、全942品を解析対象とし、料理名ごとに1品として数えた。これらの献立は、食事バランスガイド⁹⁾の考え方及び先行研究^{10) 11)}等を参考に、「単独料理」と「複合的な料理」との分類、組合せなど、詳細な把握に努めた。

その結果、1献立当たりの提供料理数の平均±標準偏差は、5.0±2.3品であった。最多料理数は15品、最少料理数は1品で、1回に3～6品を提供する施設が多かった。最も多く提供されていた料理は主食ではごはん、次いでカレーライス、主菜では鶏肉の唐揚げやハンバーグであった。「複合的な料理」の割合は19.0%で、先行研究の小学校給食14.0%と比べ、高い傾向が見られた。

献立作成時に「主食・主菜・副菜の組合せ」に留意している施設の割合は79.4%と高く、1食当たりの料理の主食・主菜・副菜の組合せ状況は88.4%と良好であった。設置主体による違いは見られなかった。また、野菜料理は様々な調理方法によって提供されており、伝統的な料理や地域の食文化を取り入れた料理も多く見られた。子どもたちにとって食体験を重ねることは大切であることから、こども食堂は今後も、「健康的な食事の提供」を通じて、食に対する理解を深められる場として活用されることを確認した。他方、安定的な食品提供の仕組みづくりは急務であり、食中毒や食物アレルギー対策等、食に関して幅広い面から支援を行う必要性も示唆された。

第2節では、食育に関する調査結果について報告した。本調査では、こども食堂における食育の現状を明らかにし、取組可能な食育の在り方について検討することを目的とした。その結果、こども食堂の食育に対する意識は高く、81.3%の施設でこども食堂での食育は必要と答えており、74.5%の施設で食育に取り組んでいた。なお、設置主体による違いは認められなかった。取り組んでいる施設のうち49.2%は、食育によって子どもたちに変化があったとしており、食育を通じて他者とのコミュニケーションが深まり、子どもたちの表情が豊かになり、マナーや好き嫌いが改善し、食への関心が高まったなど良好な変化が回答された。

一方で、食育に取り組んでいない理由には、時間、人手、人材、方法等が十分でないことが挙げられた。取り組んでいない施設では、「食育」は何か特別なことを行わなければならないととらえている様子も見受けられた。このため、共食の場や主食・主菜・副菜の揃った食事の提供などを行っているこども食堂の活動は、すでに食育であり、食育が身近なものであるとの認識を促していくことが、食育の普及を図る上で大切と考える。他方、食育が最優先ではない等の意見も見られたことから、食育の在り方として、「押し付けない」、「自然体」で子どもたちが楽しいと感じ、継続して取り組める「ゆるやかな食育」であることに留意する必要がある。

6 第VI章 活動経過を踏まえた運営と食支援に関する検討（2019年調査）

第VI章では、2019年調査結果について報告した。本調査では、前調査から2年後の運営や食支援の状況を明らかにし、必要な支援等について検討することを目的とした。回答数は35施設（代表者35人、運営スタッフ30人、ボランティアスタッフ23人）、回答率は42.2%であった。

その結果、こども食堂の運営課題は人材や経費に関するものが多く、2017年調査と同様であった。また、こども食堂を継続していくために取り組んでいることは、「スタッフとの意思疎通」が最も多く、次いで運営資金や人材、食品の確保等であった。また、連携の現状を見ると、「ネットワークへの参加」が「あり」と答えた施設は9割であったが、「他機関や団体等との連携・協力」では、「多い」と答えた施設は3割台に留まり、連携は十分とは言えなかった。

活動をやめたいと思ったことの「ある」人は16.3%に見られ、ボランティアスタッフに比べ、代表者や運営スタッフに多かった。「ある」と回答した人の多くは、資金不足や食品の確保など運営面の課題を挙げるとともに、人材の確保やスタッフ間の意見の相違などスタッフとの関わり、活動時間の確保にも負担を感じていた。また、保護者からのクレーム等にも苦慮している様子が把握された。

ソーシャル・キャピタル要因については、各項目とも高かった。「信頼」については、選択肢は異なるが、国民全体を対象とした調査¹²⁾では55.7%、食生活改善推進員¹³⁾は89.9%、本調査は88.4%で、本調査は国民の結果よりも高かった。一方で、「コミュニティモラル」や「地域の問題解決力」に関する意識は、食生活改善推進員に比べこども食堂の方がやや低いことから、地域をよく知り、顔の見える関係を築いていくことが求められた。活動の継続に当たっては、運営面の改善や制度の充実だけでなく、やりがいや楽しさを実感できるよう、活動の意義や目標の共有、積極的なコミュニケーションを心がけるなど、主体的に良好な環境に整えていく必要性も示唆された。

7 第VII章 総合考察

第VII章では、各研究を概観し、規模、経費、人材、運営、食育との関連に関する結果をまとめ、仮説の検証を行った。それにより、「良好で継続的な活動を実現するための視点」を提起し、「活動のポイント」を示した。

2017年調査では、「施設の運営状況」が「良好」な施設は全体の約6割であった。規模、経費、人材、運営、食育との関連においては、「事業の運営状況」は、規模、経費、人材等ハード面との関連が大きく、「事業目標の達成状況」や「食育の取組状況」は、運営、食育といったソフト面との関連が大きいことが明らかとなった。このため、こども食堂への支援に際しては、運営の構造的な側面及び要素的な側面から、重層的に支えていくことが必要であることが示唆された。

2017年調査結果と2019年調査結果との比較（同一施設）では、「施設の運営状況」が「良好」な施設は2017年調査では約7割であったが、2019年調査では約9割となった。「事業目標の達成状況」が「達成している」施設は、2017年調査では全体の約9割、2019年調査ではほぼ10割であった。

しかし、運営課題は2017年調査と同様の傾向が見られ、課題の大きさが再確認された。また、「施設の運営状況」が「良好」な施設及び「事業目標の達成状況」が「達成している」施設では、「ネットワークへの参加」は増加していたが、「他機関や団体等との連携・協力」が「多い」施設は微増に留まり、連携・協力の充実は把握されなかった。さらに、「代表者やスタッフ等による定期的な評価や見直し」が「少ない」施設も増え、「食育」は「必要ではない」、「取り組んでいない」と回答した施設も増加していた。これらの変化の要因や運営等への影響は不明であるため、今後も注視していく必要がある。

これらを踏まえ、仮説を検証した結果、設置主体別の支援方策が必要であることを支持するまでには至らなかった。運営課題の傾向に設置主体との関連は見られたが、多くの運営課題は共通であり、事業目標も、運営、子ども、地域等に関することに集約され、設置主体による違いに結び付けることは困難であった。一方で、運営には、やりがいや取組意識等が影響し、取組体制や活動環境の不十分さも問題であることが明らかとなった。したがって、継続的な運営には、活動に関わる人の意識や、活動に取り組む環境等に働きかける支援方策を検討することが必要と考えられた。この結果、本研究では、「良好で継続的な活動を実現するための視点」として、こども食堂の活動には「運営力の向上」と「支援力の向上」によるアプローチが必要であることを明らかにした。

まず、「運営力の向上」であるが、こども食堂の「活動に関わる人」自身が認識し、実践するものとして、「意識」、「共有」、「連携」を掲げた。「活動に関わる人」が、前向きな気持ちや協働意識を持ち、意思疎通や相互理解を深め、連携を促進していくことで運営に取り組む力が高まり、運営の継続につながるものである。

次に、「支援力の向上」であるが、「行政、関係機関等社会資源」がこども食堂の活動を支えるために取り組むこととして、「場の整備」、「人・組織づくり」、「体制の整備」を掲げた。「行政、関係機関等社会資源」が、こども食堂の抱える、経費、人材、食事提供、食育等の課題に対する支援や、地域の人々の理解の促進、計画策定や仕組みづくり等に取り組むことで活動環境の充実が図られ、運営の継続につながるものである。そして、こうした取組・支援がバランスよく継続的に実践されることで、こども食堂の基盤の強化や機能の充実、環境の整備が推進されるものとする。

さらに、各調査から得られた、継続していく上で必要な意識及び取組である、①「継続のための共通理解」、②「無理せず長続き」、③「健康的な食事の提供」、④「ゆるやかな食育」の4点を、「活動のポイント」としてまとめた。加えて、こども食堂による食育の実践方法として、「こども食堂式食育ステップシート」の活用を例示した。

こども食堂を通じて、子どもたちの健康づくりを支える環境整備に取り組むことは、子どもたちの「生活の質の向上」や「社会環境の質の向上」に資するものであり、格差の縮小を目指す上でも大変重要である。こども食堂は地域によって支えられ、こども食堂への支援によって地域の絆も深まることとなる。こうした循環によって、地域のつながりの密度は高まり、持続可能な地域社会の構築が図られていくものとする。そして、こども食堂という場が点から面へと拡大することで、子どもたちへの支援は充実し、より効果的なものとなるものとする。

8 第Ⅷ章 継続的な運営に向けたガイドブック案の検討

第Ⅷ章では、これまでの調査結果により得られた成果や効果的な運営方法に関する情報等をもとに、ガイドブック案を提案した。ガイドブックとして具体的に示すことで、活動に関わる人の「運営力の向上」を図り、こども食堂の良好で継続的な活動を支援することを目的とした。

ガイドブック案の検討に当たっては、こども食堂代表者2名と意見交換した。構成は、準備段階の留意点、活動計画へのアドバイス、課題と対策等とし、継続のためのポイントを加えた。作成後は、こども食堂の代表者2名及びスタッフ3名に活用及び評価を依頼し、修正を行った。本ガイドブック案の普及方法として、こども食堂のネットワーク等関係団

体や社会福祉協議会等に働きかけ、活用を依頼するとともに、各施設では保存版として身近に備え、随時利用してもらえることを目指した。

9 終章 本研究のまとめと今後の展開

終章では、本研究の結論をまとめ、今後の研究課題と展開について述べた。

仮説を検証した結果、設置主体別の支援方策が必要であることを支持するまでには至らなかったが、活動に関わる人の意識や、活動に取り組む環境等に働きかける支援方策の必要性を明らかにした。そして、本研究の目的である「継続的な運営に係る支援方策」として、「良好で継続的な活動を実現するための視点」を示し、継続していく上で必要な意識と取組を「活動のポイント」として提示することができた。

こども食堂は、子どもたちに対する食支援の場であり、人との多様な共有が行われる場である。こども食堂に関する明確なビジョンとともに、「良好で継続的な活動を実現するための視点」が下支えとなり、支援によるつながりや循環、あるいは子どもたち、こども食堂、関係機関等による主体的な取組が実践されることで、健やかな成長、継続的な運営、地域の活性化が図られ、ひいては持続可能な地域社会の実現に寄与するものであることを強調したい。

しかしながら、本研究では、地域を特定した介入は行っておらず、支援方策に関する効果を評価するまでには至らなかった。また、プライバシー等への配慮から子どもへの調査は難しく、運営状況等が良好な施設での2年間の変化についても、要因を明らかにすることはできず、課題として残った。今後は、評価指標の開発を進め、介入による検証を行い、因果関係等を明らかにすることを研究の柱としたい。また、こども食堂における食育の重要性から、食育を示す指標の検討と、実践プログラムの開発にも着手したい。

近年、地方自治体による助成金の削減の動き¹⁴も見られる。こうした社会情勢の変化等も踏まえつつ、視野の一層の拡大に努め、こども食堂の継続的な運営に関する検討をさらに深めていきたいと考える。

¹ 厚生労働省：平成28年国民生活基礎調査の概況 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ktyosa/ktyosa16/dl/16.pdf> (2019年6月28日アクセス)

² 農林水産省：「子供食堂」とは？ <http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html> (2019年11月1日アクセス)

³ 朝日新聞：こども食堂、昨年の1.6倍に、2019年6月27日朝刊

⁴ 厚生労働省：平成22年国民健康・栄養調査結果の概要、31-32頁 (2012)

⁵ 村山伸子：厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究平成26年度総括・分担研究報告書、世帯の社会経済状態と子どもの食生活・栄養状態との関連：児童の食物摂取状況、65-71頁 (2015)

⁶ 裕野佐也香・中西明美・野末みほ・石田裕美・山本妙子・阿部彩・村山伸子：世帯の経済状態と子どもの食生活との関連に関する研究、栄養学雑誌、第75巻、第1号、19-28頁 (2017)

⁷ 吉田祐一郎：こども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察—地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて—、四天王寺大学紀要、第62号、355-368頁 (2

016)

- 8 町田大輔・長井祐子・吉田亨：実施者が評価する子ども食堂の効果：自由記述を用いた質的研究、日本健康教育学会誌、第26巻、第3号、231-237頁（2018）
- 9 平成17年6月、厚生労働省、農林水産省が決定。農林水産省：「食事バランスガイド」について http://www.maff.go.jp/j/balance_guide/（2018年9月1日アクセス）
- 10 針谷順子・足立己幸：料理類型化のための「主食・主菜・副菜料理のマトリックス」の開発、女子栄養大学栄養科学研究所年報、第14巻、63-76頁（2006）
- 11 多田由紀・梅本葉月・池田昌代・吉崎貴大・砂見綾香・横山友里・川野因・日田安寿美：小学校給食における料理分類および供食量と残菜率の関連、日本食育学会誌、第6巻、第4号、365-374頁（2012）
- 12 厚生労働省：平成27年国民健康・栄養調査結果の概要、16頁（2016）
- 13 山下三香子・若林良和：食生活改善推進員の活動におけるソーシャル・キャピタルの醸成食習慣、食に関する主観的QOLと食の社会性を通して、日本食育学会誌、第12巻、第1号、9-18頁（2018）。地域で食を通じた健康づくりに取り組むボランティアをいう。
- 14 朝日新聞：子ども食堂の自立どう支える先進県・滋賀、助成縮小「寄付で運営が理想」現場は不安、2019年7月29日朝刊

論文審査結果の要旨

現在、日本の子どもの貧困は大きな社会問題となっており、国民生活基礎調査による子どもの貧困率は13.9%（2015年）であり、国際的に見ても高い傾向にある。このような経済格差による健康格差は、子どもたちにとって新たな健康課題となっている。

近年、こども食堂の開設が相次いでいる。こども食堂とは、経済的な理由等によって「家庭における共食が難しい子どもたち」に対して、「無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する」取り組みであり、地域住民等による民間発の取り組みとして、自然発生的に始まったものとされている。現在、こども食堂は全国に3,718か所あり、2018年の調査と比べて1.6倍に増加するなど拡大が進んでいる。しかし、こども食堂に関する調査や研究は十分とは言えず、運営に関する詳細な把握や分析の報告は少ない。

そこで、本研究では、子どもの生涯を通じた健康づくりに資するため、支援を必要とする子どもたちへの食支援の基盤としてこども食堂を位置付け、こども食堂の継続的な運営に係る支援方策を明らかにすることを目的とした。

本論文は全10章から成り、序章、第I章及び第II章では先行研究や現状の分析、第III章では研究の枠組みを設定するとともに、こども食堂の設置主体の特性等を活かした活動の状況等を踏まえ、本研究の仮説は、効果的な支援を行うためには、設置主体別の支援方策が必要であるとした。第IV章、第V章及び第VI章では2017年、2019年に行った調査結果の分析、第VII章では総合考察、第VIII章では媒体案の検討、終章では結論と展望を示している。

第IV章、第V章及び第VI章で扱った2017年に実施した調査結果では、「施設の運営状況」が「良好」な施設は全体の約6割であった。施設の運営状況が「困難」な施設の特徴として、

参加者数やスタッフ数が小規模で開催頻度が低く、補助金・助成金等の利用が少ないなどの傾向が見られた。「事業の運営状況」は、規模、経費、人材等ハード面との関連が大きく、「事業目標の達成状況」や「食育の取組状況」は、運営、食育といったソフト面との関連が大きいことが明らかになった。このため、こども食堂への支援に際しては、運営の構造的な側面及び要素的な側面から、重層的に支えていくことが必要であることが示唆された。

2017年と2019年に実施した調査結果との比較（同一施設）では、「施設の運営状況」が「良好」な施設は2017年調査では約7割であったが、2019年調査では約9割となっていた。「事業目標の達成状況」が「達成している」施設は、2017年調査では全体の約9割、2019年調査ではほぼ10割であった。これらの結果から、「良好で継続的な活動を実現するための視点」として、こども食堂の活動には、「運営力の向上」と「支援力の向上」によるアプローチが必要であることが明らかになった。さらに、こども食堂を継続していく上で必要な意識及び取り組みとして、①「継続のための共通理解」、②「無理せず長続き」、③「健康的な食事の提供」、④「ゆるやかな食育」の4点を、「活動のポイント」とした。

第Ⅷ章では、こども食堂の活動に関わる人の運営力の向上を図り、継続的な活動を支援すること、これまでの研究成果や効果的な運営方法に関する情報等をもとに、こども食堂運営のためのガイドブック案を新たに提案した。

終章では、仮説を検証した結果、こども食堂の設置主体別の支援方策が必要であることを支持するまでには至らなかったが、活動に関わる人の意識や、活動に取り組む環境等に働きかける支援方策の必要性を明らかにした。そして、本研究の目的である「継続的な運営に係る支援方策」として、「良好で継続的な活動を実現するための視点」を明らかにし、継続していく上で必要な意識と取組を「活動のポイント」として示すことができた。

こども食堂は、子どもたちに対する食支援の場であり、人との多様な共有が行われる場でもある。こども食堂の活動や支援に関する明確なビジョンのもと、支援のつながり、あるいは子どもたち、こども食堂、地域においてそれぞれの取組が主体的に実践されることで、健やかな成長、継続的な運営、地域の活性化が図られ、ひいては持続可能な地域社会の実現につながることを強調した。

しかしながら、本研究では、地域を特定した介入は行っておらず、支援方策に関する効果を評価するまでには至らなかった。今後は、評価指標の開発を進め、介入による検証を行い、因果関係等の明確化を進めるとともに、こども食堂における食育のもつ重要性から、食育を示す指標の検討や実践プログラムの開発等を、今後の研究課題としている。

以上、審査委員会は、研究課題の重要性、研究手法の妥当性、研究成果の分析並びに考察の適切性、研究の発展性などを審査した結果、本論文はいずれも評価することができ、博士論文授与に十分値すると、審査員全員一致で判断したことを報告する。